

コスモス ニュースレター EMC & 安全

Cosmos Newsletter on EMC & Safety

発行日 2022-09-01

No. 145



株式会社 コスモス・コーポレーション Cosmos Corporation

〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718 番地-1

<https://www.safetyweb.co.jp/>

記事の配列は、概ね、国際規格を最初におき、米、欧、オセアニア、アジアの順です。

コスモス ニュースレター EMC & 安全

目次

エグゼクティブサマリー Executive Summary	2
総務省: 規格解説: 電波防護のための基準の制度化-関係法令(2/2)	3
IEC: 新規格リスト	6
ISO: 新規格リスト	8
UNECE: 車両規制調和世界フォーラム第 187 セッション報告書(1/3)	9
UNECE: 国連規制 No. 10(EMC) の 06 シリーズ修正に対する補足 2 の提案	11
UNECE: 国際全車両型式承認 (IWVTA) に関する統一規定 (No. 0 改訂 3 - 修正 1) 発行	12
国際テーマ: CB スキーム年次運営会議のハイライト	12
国際テーマ: 米国エネルギー省、外部電源の新しい試験手順を発表	13
国際テーマ: インドからのニュース速報: 電気通信事業者証明書の有効期間 10 年に延長	14

USA: FCC: KDB: 携帯型デバイスに関する RF 曝露要求事項と手順は?: 暫定ガイダンス	15
USA: FCC: 規則の輸入要件にある輸入量制限の超過を求める場合のガイドラインは?	16
USA: FDA: 1997 年米国食品医薬品局近代化法: 認知規格リストの変更、リスト番号: 058	16
USA: DOE: 省エネプログラム: 最近の連邦官報による通知	17
USA: ANSI/UL: 新規格リスト	17
EU: UNECE 関連: 規制 (EU) 2019/2144 を修正する委員会委任規制 (EU) 2022/1398 発行	21
EU: 車両: 規制 (EU) 2017/2400 を修正する、欧州委員会規制 (EU) 2022/1379 発行	21
EU: 2022 年デジタル経済・社会指数 (DESI): 進歩があるも AI やビッグデータで遅れ	22
UK: UKCA マーク関連のガイダンスが更新: 2022 年 8 月 10 日付け	23
EU: CENELEC: 新規格リスト	24
EU: ETSI: 新規格リスト	27

中国: SAMR: 電子製品および安全付属品の強制認証のための規格改訂: IEC 62368-1:MOD30	31
中国: SAMR: 認証・認定・検査・試験の発展に関する「第 14 次 5 カ年計画」の發布	31
中国: CQC: パワエレ用キャパシタの安全性および性能の認証規則の改訂に関する通知	32
中国: CQC: 家庭用等のポータブル家電機器用リチウムイオン電池等の安全認証	33
中国: CQC: 低圧サージプロテクタ専用特別保護装置の規格・規則の新版実施 通知	33
中国: CQC: 家庭用および類似用途の固定電気装置の電気付属品のエンクロージャ製品	34
中国: 新規格リスト	34
台湾: 「電気自動車用リチウム電池パックの自主性製品検査に関する規定」を公布	35
台湾: 「電気自動車用給電設備 検定検査技術規範」の改正案告示	36
台湾: 「ダクトレスエアコンの許容エネルギー消費基準及びエネルギー効率等級表示等」	36
台湾: 新規格リスト	37
韓国: 電気通信事業用無線設備の技術基準: 使用周波数帯域を「3400MHz~3700MHz」に	37
韓国: 「インターネットマルチメディア放送事業の放送通信設備 技術基準」一部改正 案	38
韓国: 放送・通信規格の策定・改定に関するお知らせ	38
韓国: 放送・通信機器材料の適合性評価に関する通知: 適合性評価表示に関する小変更	39

総務省: 消防庁: 自動車等、電気用品及び燃焼機器に係る製品の不具合による火災	40
総務省: WRC-23 に向けた我が国の考え方 (案) に係る意見募集の結果	40
総務省: 情報通信審議会 ローカル 5G 検討作業班 (第 18 回) 開催	41
総務省: AI ネットワーク社会推進会議「報告書 2022」の公表	41
経済産業省: 日本産業規格 (JIS) を制定・改正しました: 電子書籍フォーマット EPUB 等	42
経済産業省: 新着情報: 対象・非対象 (6 品目) を追加しました: 令和 4 年 7 月 25 日	42
経済産業省: 「次世代 空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト」を開始	43
厚生労働省: 防爆電気機器の国内検定の申請代行を承ります	44

ちょっといっぷく~小クイズコーナー 米国エネルギー省 (DOE) の外部電源の試験手順	14
コスモス・コーポレーション: 自動車部品の耐水試験についてのご案内	20
社長の独り言	45

総務省: 規格解説: 電波防護のための基準の制度化-関係法令(2/2)

我が国の電波防護のための基準の制度化に関する関係法令のページを紹介する。これは、総務省ホームページで「電波の安全性に関する取り組み」>「電波防護のための基準の制度化」>「関係法令」と辿って入手できる。

- そこには、電波法（抜粋）がまず置かれ、電波防護の基本事項「設備には、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えることがないように、総務省令で定める施設をしなければならない」を、定めている。

UNECE: 国連規制 No. 10 (EMC)の 06 シリーズ修正に対する補足 2 の提案

- 附属書 4 - 付録 1 図 1、及び附属書 6 のパラグラフ 3.3.4 においての小変更。

UNECE: 車両規制調和世界フォーラム第 187 セッション報告書(1/3)

- 車両規制調和世界フォーラム第 187 セッション(ジュネーブ、2022 年 6 月 21 ~ 24 日)の報告書が公表されている。
- 現行規制への修正では、以下などが決定された:
 - 規制 No.100 Electric power trained vehicles 電動パワートレイン車両
 - 規制 No.131 Advanced Emergency Braking System 高度な緊急ブレーキ システム
 - 規制 No.136 Electric vehicle L 電気車両 L
 - 規制 No.157 Automated Lane Keeping Systems 自動 車線維持システム
 - 規制 No.162 Immobilizers イモビライザー
- 新規 UN 規制では、以下が決定された:
 - 規制 No. [165] Reverse Warning 逆進警告

USA: FCC: KDB: 携帯型デバイスに関する RF 曝露要求事項と手順は?: 暫定ガイダンス

- 先月号で取り上げた「暫定ガイダンス 447498 D04 Interim General RF Exposure Guidance v01」についての続報。今回は 7 月 31 日までが移行期間とされていたが、今回は移行期間が「8 月 13 日からさらなる通知があるまで」と、変更された。
- 移行期間が終了した後は、全ての申請において「447498 D01 General RF Exposure Guidance v07」として発行される新たな手順のみを使用しなければならない。この手順は、2022 年 10 月末までに完成する予定であり、その際に新たな移行期間の通知が行われる。

UK: UKCA マーク関連のガイダンスが更新: 2022 年 8 月 10 日付け

- 2022 年 8 月 10 日付けで、英国政府ウェブサイトに掲載されている UKCA マーク関連のガイダンスが更新された。
- 明確にするためにガイダンスを再構成した。例えば、グレートブリテン市場への製品の投入に関しては、2022 年 12 月 31 日の午後 11 時を境として、認められるマーキングを表にした。

中国: SAMR: 電子製品および安全付属品の強制認証のための規格改訂: IEC 62368-1:MOD

- 2022 年 8 月 1 日付で中国国家認証管理委員会 (CNCA) は、GB 4943.1-2022 (IEC62368-1:2018:MOD)、GB/T 9254.1-2021(CISPR32:2015:MOD)への更新に関する通知を発行
- 上記更新を反映し、以下の認証実施規則 電子製品及び安全付属品に関する「強制性製品認証実施規則 オーディオ・ビデオ機器」(番号: CNCA-C 08-01: 2004)、「強制性製品認証実施規則 情報技術機器」(CNCA-C 09-01: 2014)と「強制性製品認証実施規則 電気通信端末機器」(CNCA-C 16-01: 2014)における認証根拠となる規格リストを改訂

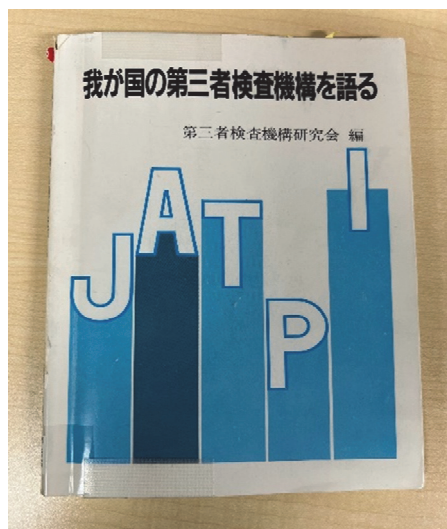
社長の独り言

2022年8月18日

濱口 慶一

新型コロナの変異株による感染者は異常な勢いで増加していますが、政府は最初の頃とは違い、少し程度のひどいインフルエンザぐらいの対応をしています。弊社においては、社員は勤務中でもプライベートでも感染防止に留意してくれているようで、感染者が多発する状態は回避できています。しかし、近親者の感染で濃厚接触者扱いとされ、業務を休まなければならない社員が少し増えてきたように感じています。月1名程度の濃厚接触者の発生は、受け入れる必要があるようです。

私を支えていただいている多くのアドバイザーの方々からの情報で、最近以下の書籍のことを知り、それを、高杉和徳氏が私に残してくださった書籍の中から発見しました。



左の書籍は、昭和58年（1987年）9月30日に初版が発行されました。当時の参議院議員であった矢野俊比古氏が、“巻頭の言葉にかえて”において、“行政改革に関する第5次答申—最終答申”（昭和58年（1987年）3月14日付）を引用しながら、“非関税障壁への一考察”を寄稿しています。この文章の随所に、“民間から国際的にも認知される権威ある機関が設立されることを要望している”趣旨が読み取れました。

IECEE CB スキームの加盟国である日本の各企業も、CB 証明をもって世界に自社製品を販売展開していくことができるようになりました。弊社は昨年6月にこのCB スキームの国内認証機関（NCB）となりました。まだ製品カテゴリとしては、医療機器、計測機器に限定されていますが、日本企業の皆様のご高配を賜りたく存じます。またご協力を頂けるなら、どんどん製品認証カテゴリを増やしていくことも可能ですし、外国機

関の下請けのようなCBTLから完全なNCBになったことで、CB 証明発行の費用も大幅に低減できます。どうかご検討ください。

趣味の蜜蜂養蜂の件ですが、日本蜜蜂は1群も来てくれなかったのですが、西洋蜜蜂が玄関横の空き箱に来てくれました。日当たりのよすぎるところですが、暑さで蜜蝋が溶ける巣落ちもなく、何とか快適に暮らしています。秋口にさしかかったからでしょうか、小型雀蜂が頻繁に、西洋蜜蜂を捕獲に来ます。少し可哀そうですが、自然の成り行きに任しています。もう少しして大雀蜂が襲来すると、多分逃避していくだろうと思います。

まだまだ残暑厳しい中ではありますが、読者の皆様におかれましては、体調を崩さず、コロナ禍も乗り切っていただけるように祈念しています。

● ニュースレターの内容

本誌は、EMC、安全、及び省エネ (EMC, Safety and Energy Conservation) 分野に係り、世界の主要機関/地域により実施されかつ電気電子製品デバイスに適合が求められている規格/法規制について、その関連情報を、お届けいたします。

重要情報を幅広く調査、収集、かつ、要約して掲載し、当該分野の最新情報、潮流をすばやく捉えることができるようにいたします。情報源を明示しますので、貴殿の関心により、更に深い調査が可能です。

本誌は各国への技術法規適合製品を試験 認証 開発 管理される部門の方にとり必読の内容です。

- 対象機関/地域: IEC 等国際機関、並びに、FCC, UL を含む米国、EU 及び UK, CENELEC, CEN を含む欧州、その他オセアニア、及び日本を含むアジアの各地域

- 情報源: カバー対象の機関、地域の Web site、或は情報サービス。又、ご協力のご同意を頂いた日本国内及び米国・欧州・中国・韓国・台湾などの当該分野権威者から提供された情報。

● 本誌購読のお申し込み方法

コスモス・コーポレーション CS 部 (カスタマーサービス部) まで Yamashita-jun@cosmos-corp.com
Tel 0598-30-5225 Fax 0598-30-5571

- 発行: 年間 11 回発行。各号 A4 版、40 ページ前後。

- 価格: 各号 2,000 円 (年間購読の場合 1 年 11,000 円)(消費税込)

● 本誌の内容案内、ご購入案内は、<https://www.safetyweb.co.jp/services/other/publication/>

本誌の記事が正確であるよう最大の努力を払っておりますが、間違いが含まれていることがあるかもしれません。本情報をご使用になられる場合はご自身でもう一度ご確認ください。

株式会社コスモス・コーポレーションは、下記 Web site の運営体からそれぞれ個別の条件の下、Web 情報の引用、転載につき許可を頂いております。翻訳転載された記事の著作権は原著作者に属します。本誌掲載記事の無断転載を禁じます。本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。

国際機関	IEC: International Electro technical Commission	国際電気標準会議
米州	A2LA: American Association for Laboratory Accreditation	米国試験所認定協会
	ANSI: American National Standards Institute	米国規格協会
	FCC: Federal Communications Commission	連邦通信委員会
	IEEE: Institute of Electric and Electronics Engineers	米国電気電子学会
	CSA: Canadian Standards Association	カナダ規格協会
欧州	CENELEC: European Committee for Electro technical Standardization	欧州電気技術標準化委員会
	ECO: European Communications Office	欧州通信オフィス
	ETSI: European Telecommunications Standards Institute	欧州電気通信標準協会
	EU/EC: European Union/European Commission	欧州連合/欧州委員会
オセアニア	ACMA: Australian Communications and Media Authority	オーストラリア通信/メディア局
	NZ: New Zealand Government Radio Spectrum Management	ニュージーランド政府 RSM
アジア	BSMI: Bureau of Standards, Metrology & Inspection	台湾經濟部標準檢驗局
	CNS: Chinese National Standards Online Service	台湾中国国家規格検索システム
日本	METI: Ministry of Economy, Trade and Industry	経済産業省
	MIC: Ministry of Internal Affairs and Communications	総務省
	NPB: National Printing Bureau	独立行政法人国立印刷局
	VCCI: Voluntary Control Council for Interference	一般財団法人 VCCI 協会

Cosmos Corporation is granted the copyright authorization for the reproduction of the Web site information from the above listed organizations with the individual condition. Further use, modification, redistribution of the information on the Cosmos Newsletter on EMC & Safety is strictly prohibited.

コスモス ニュースレター EMC & 安全 (Cosmos Newsletter on EMC & Safety) 2022-09-01 (No. 145)

発行所: 株式会社 コスモス・コーポレーション 本社・松阪事業所

住所: 〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718 番地 1

ホームページ: <https://www.safetyweb.co.jp/>

発行人: 濱口慶一

編集人: 倉口光雄

iNARTE 認定 Certified EMC Engineer (EMC-002315-NE)

© 2022 株式会社コスモス・コーポレーション Cosmos Corporation

本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。